

# PRESS RELEASE



名古屋証券取引所

NAGOYA  
STOCK EXCHANGE

名古屋市中区栄 3-8-20 〒460-0008  
Tel 052-262-3171 www.nse.or.jp

平成 19 年 10 月 31 日

各 位

## 10月社長記者会見

1. 平成20年3月期中間決算について <資料1 参照>

以 上

# 資料 1

## 平成 20 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 19 年 10 月 31 日

会社名 株式会社名古屋証券取引所  
 代表者 取締役社長 畔柳 昇  
 問合せ先責任者 常務取締役 澤田 康夫

URL <http://www.nse.or.jp/>  
 TEL (052)262-3171

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 19 年 9 月中間期の業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	816	(△ 7.4)	113	(△ 60.4)	138	(△ 57.6)
18 年 9 月中間期	881	( 15.4)	285	( 84.4)	327	( 106.2)
19 年 3 月期	1,714		543		603	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19 年 9 月中間期	△ 23	( -)	△ 225	34	-	-
18 年 9 月中間期	177	( 111.2)	1,724	43	-	-
19 年 3 月期	326		3,178	31	-	-

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 - 百万円、18 年 9 月中間期 - 百万円、19 年 3 月期 - 百万円

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
19 年 9 月中間期	5,251		4,355		82.9	42,413	69	
18 年 9 月中間期	5,148		4,280		83.1	41,685	81	
19 年 3 月期	5,324		4,429		83.2	43,138	79	

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 4,355 百万円、18 年 9 月中間期 4,280 百万円、19 年 3 月期 4,429 百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	銭
19 年 9 月中間期	△ 34		△ 549		△ 51		1,627	
18 年 9 月中間期	127		△ 24		△ 51		2,406	
19 年 3 月期	328		△ 369		△ 51		2,262	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
19 年 3 月期	-	500	500
20 年 3 月期(実績)	-	-	500
20 年 3 月期(予想)	-	500	

### 3. 平成 20 年 3 月期の業績予想(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,570	(△ 8.4)	240	(△ 55.9)	280	(△ 53.6)	70	(△ 78.6)	696	95

### 4. その他

#### (1) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、7 ページ「会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数

①期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 102,690株、18年9月中間期 102,690株、  
19年3月期 102,690株

②期末自己株式数 19年9月中間期 一株、18年9月中間期 一株、19年3月期 一株

(注) 1株当たり中間純利益の算定の根拠となる株式数については、9ページ「1株当たり情報に関する注記」をご覧ください。

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき策定したものであり、予想にはさまざまな不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

## 中間貸借対照表

(単位:千円未満切捨て)

科 目	当中間会計期間末	前 期 末	増減 (A-B)	当中間会計期間末	科 目	当中間会計期間末	前 期 末	増減 (A-B)	当中間会計期間末
	(A)	(B)		(参 考)		(A)	(B)		(参 考)
	〔平成19年 9月30日現在〕	〔平成19年 3月31日現在〕		〔平成18年 9月30日現在〕		〔平成19年 9月30日現在〕	〔平成19年 3月31日現在〕		〔平成18年 9月30日現在〕
<b>資 産 の 部</b>					<b>負 債 の 部</b>				
流動資産	1,798,082	2,378,758	△ 580,675	2,500,441	流動負債	263,777	272,959	△ 9,182	258,749
現金及び預金	1,637,610	2,272,478	△ 634,867	2,416,725	未払金	167,216	2,709	164,507	-
営業未収入金	52,960	60,176	△ 7,215	40,845	未払費用	20,169	19,930	238	30,720
貯蔵品	885	971	△ 85	-	未払法人税等	3,817	162,313	△ 158,496	150,400
前払費用	13,680	8,047	5,632	8,150	未払消費税等	4,346	20,014	△ 15,668	16,592
その他の流動資産	59,921	664	59,256	963	前受金	7,517	2,759	4,758	5,302
繰延税金資産	33,023	36,419	△ 3,396	33,755	預り金	9,959	8,102	1,857	8,232
固定資産	3,453,077	2,945,335	507,741	2,648,433	賞与引当金	48,750	50,130	△ 1,380	47,500
有形固定資産	267,380	166,734	100,645	85,220	役員賞与引当金	2,000	7,000	△ 5,000	-
建物	138,198	47,911	90,286	48,497	固定負債	631,921	621,210	10,710	609,409
備品	129,181	35,557	93,623	36,723	預り保証金	-	4,621	△ 4,621	4,621
建設仮勘定	-	83,265	△ 83,265	-	預り信託金	72,000	76,350	△ 4,350	83,447
無形固定資産	697,610	313,813	383,796	107,773	退職給付引当金	477,149	458,927	18,221	451,078
電話加入権	1,722	1,722	-	1,722	役員退職慰労引当金	82,772	81,312	1,460	70,262
ソフトウェア	695,887	93,446	602,441	106,050	負債合計	895,698	894,170	1,527	868,158
ソフトウェア仮勘定	-	218,644	△ 218,644	-	純資産の部				
投資その他の資産	2,488,087	2,464,787	23,299	2,455,439	株主資本	4,355,449	4,429,934	△ 74,485	4,280,636
投資有価証券	1,681,768	1,681,778	△ 10	1,681,983	資本金	1,000,000	1,000,000	-	1,000,000
長期貸付金	15,448	17,158	△ 1,710	18,868	資本剰余金	450,000	450,000	-	450,000
繰延税金資産	225	241	△ 16	398	資本準備金	450,000	450,000	-	450,000
差入保証金	67,375	36,623	30,751	16,740	利益剰余金	2,905,449	2,979,934	△ 74,485	2,830,636
長期前払費用	5,691	7,057	△ 1,366	8,423	その他利益剰余金	2,905,449	2,979,934	△ 74,485	2,830,636
信託金特定資産	72,000	76,350	△ 4,350	83,447	違約損失積立金	628,178	628,178	-	628,178
違約損失積立金特定預金	628,178	628,178	-	628,178	建物・機械積立金	1,153,363	1,153,363	-	1,153,363
その他の投資その他の資産	50,800	50,800	-	50,800	別途積立金	449,373	449,373	-	449,373
貸倒引当金	△ 33,399	△ 33,399	-	△ 33,399	繰越利益剰余金	674,534	749,019	△ 74,485	599,720
					評価・換算差額等	11	△ 11	23	80
					その他有価証券評価差額金	11	△ 11	23	80
					純資産合計	4,355,461	4,429,922	△ 74,461	4,280,716
資産合計	5,251,159	5,324,093	△ 72,933	5,148,875	負債及び純資産合計	5,251,159	5,324,093	△ 72,933	5,148,875

## 中間損益計算書

(単位:千円未満切捨て)

科 目	当中間会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	前中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	増 減	前 期 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
営業収益	816,267	881,898	△ 65,630	1,714,405
取引参加者負担金	367,210	384,256	△ 17,045	750,526
上場関係収入	157,103	254,384	△ 97,281	490,624
上場手数料	54,548	152,134	△ 97,586	286,144
年間上場料	102,555	102,250	305	204,480
その他の営業収益	291,953	243,257	48,695	473,254
営業費用	703,013	595,905	107,107	1,170,592
人件費	332,606	333,878	△ 1,271	662,835
施設費	249,792	178,433	71,358	373,710
運営費	120,613	83,593	37,019	134,045
営業利益	113,254	285,993	△ 172,738	543,813
営業外収益	25,711	41,925	△ 16,213	59,240
営業外費用	-	-	-	-
経常利益	138,966	327,918	△ 188,952	603,054
特別利益	-	-	-	-
特別損失	157,565	-	157,565	98
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間純損失(△)	△ 18,598	327,918	△ 346,517	602,955
法人税・住民税及び事業税	1,145	148,521	△ 147,376	276,703
法人税等調整額	3,396	2,315	1,081	△ 128
中間(当期)純利益又は中間 純損失(△)	△ 23,140	177,082	△ 200,222	326,381

**中間株主資本等変動計算書**  
(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位：千円未満切捨て)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金					
				違約損失 積立金	建物・機械 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高	1,000,000	450,000	450,000	628,178	1,153,363	449,373	749,019	2,979,934	4,429,934
当中間会計期間中の変動額									-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△ 51,345	△ 51,345	△ 51,345
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間純損失	-	-	-	-	-	-	△ 23,140	△ 23,140	△ 23,140
株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	△ 74,485	△ 74,485	△ 74,485
平成19年9月30日残高	1,000,000	450,000	450,000	628,178	1,153,363	449,373	674,534	2,905,449	4,355,449

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成19年3月31日残高	△ 11	△ 11	4,429,922
当中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 51,345
利益処分による役員賞与	-	-	-
中間純損失	-	-	△ 23,140
株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額(純額)	23	23	23
当中間会計期間中の変動額合計	23	23	△ 74,461
平成19年9月30日残高	11	11	4,355,461

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨て)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前 期
	自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前中間（当期）純利益 又は税引前中間純損失（△）	△ 18,598	327,918	602,955
減価償却費	96,568	25,799	55,875
固定資産除却損	105,167	—	98
賞与引当金の増減額	△ 1,380	4,250	6,880
役員賞与引当金の増減額	△ 5,000	—	7,000
役員退職慰労引当金の増減額	1,460	9,737	20,786
退職給付引当金の増減額	18,221	24,914	32,763
受取利息及び受取配当金	△ 19,192	△ 12,721	△ 27,872
営業未収入金の増減額	7,215	5,735	△ 13,595
未払費用の増減額	238	△ 24,739	△ 22,678
役員賞与の支払額	—	△ 4,800	△ 4,800
その他	△ 76,284	△ 41,932	△ 38,329
小計	108,415	314,162	619,084
利息及び配当金の受取額	15,111	12,771	27,972
法人税等の支払額	△ 157,702	△ 199,107	△ 318,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,176	127,826	328,255
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	△ 10,000	△ 10,000	△ 10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000	10,000
投資有価証券の取得による支出	—	—	—
有形固定資産の取得による支出	△ 40,107	△ 146	△ 106,206
無形固定資産の取得による支出	△ 480,196	△ 26,520	△ 246,965
差入保証金の預入による支出	△ 46,792	—	△ 19,882
差入保証金の回収による収入	16,040	—	—
貸付金の回収による収入	1,710	1,710	3,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 549,346	△ 24,956	△ 369,634
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
配当金の支払額	△ 51,345	△ 51,345	△ 51,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 51,345	△ 51,345	△ 51,345
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額</b>	△ 634,867	51,524	△ 92,723
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	2,262,478	2,355,201	2,355,201
<b>VI 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高</b>	1,627,610	2,406,725	2,262,478

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……………中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物（建物附属設備は除く）

定額法

建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの・・・旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの・・・定率法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しています。

（会計方針の変更）

法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益が4,707千円減少し、税引前中間純損失が4,707千円増加しております。

（追加情報）

当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

無形固定資産：定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しています。



役員賞与引当金……役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しています。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間における退職給付債務に基づき計上しています。

役員退職慰労引当金……役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額の100%を計上しています。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっています。

中間貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 40,779 千円

2. 株式会社日本証券クリアリング機構(以下「クリアリング機構」という。)他6社と締結した「損失補償契約書」に基づき、現物取引の清算業務に関し、クリアリング機構の清算参加者による損失補償対象債務の不履行又は不履行のおそれが生じたことに起因してクリアリング機構に生じた損失に対して、他の損失補償人と連帯して、平成14年9月30日現在におけるそれぞれの違約損失積立金相当額を限度として、上記不履行の発生した時点又はクリアリング機構が債務不履行のおそれがあると認定を行った時点におけるクリアリング機構への出資比率に応じて、当該損失を補償することとなっております。なお、当取引所の損失補償限度額は303,178千円であります。

3. 信託金特定資産

当取引所は、金融商品取引法第114条の規定及び当取引所の規則に基づき、取引参加者の債務不履行により有価証券の売買等の委託者等が被るリスクを担保するため、各取引参加者から信託金の預託を受けております。これらについて、当取引所の規則に基づき他の資産と区分して管理されているため、資産・負債とも当該目的を付した科目により表示しております。

4. 担保受入金融資産の時価評価額

中間貸借対照表上に計上していない代用有価証券の時価評価額は以下のとおりであります。

信託金代用有価証券 24,484 千円

上記代用有価証券は、有価証券の売買等の契約不履行の発生時等において処分権を有するものであります。

中間損益計算書に関する注記

1. 特別損失の主要項目

固定資産除却損	105,167 千円
リース解約損	52,398 千円

中間株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 102,690 株

2. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
平成19年5月23日 取締役会	普通株式	51,345	500	平成19年 3月31日	平成19年 7月2日

中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記

現金及び現金同等物の当中間会計期間末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>当中間会計期間</u> (千円)
現金及び預金勘定	1,637,610
定期預金	<u>△10,000</u>
現金及び現金同等物当中間会計期間末残高	1,627,610

1 株当たり情報に関する注記

	当中間会計期間
1株当たり純資産額	42,413 円 69 銭
1株当たり中間純利益	△ 225 円 34 銭
期中平均株式数	102,690 株